

社会技術研究開発事業 研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」
平成19年度採択プロジェクト企画調査 事後評価結果報告書

1. 研究代表者：松本 勉（横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授）

2. プロジェクト企画調査の題名： ITを用いた子どもの安全確保の研究開発

3. プロジェクト企画調査期間：平成19年10月～平成20年3月

4. プロジェクト企画調査構想の概要：

本企画調査は、サイバー空間とリアル空間の両面から子どもが犯罪やトラブルに巻き込まれる予兆を検出し安全を確保するためのシステム開発を目指し、その実現可能性を明確にすることを目的とする。URL フィルタリング等がサイバー空間への入り口の対策技術であるのに対して、提案するシステムは実際に危険が子どもに及ぶ間際でアラートを発する技術である。また、頻繁に URL が変わる危険サイトへの対応や SNS 等の必ずしも危険サイトとは言い切れない場合へも柔軟に対応できるといった特長を有する。企画調査においては、ヒアリングおよびアンケートによる「携帯電話を含む子どものインターネット利用状況と危険事例」を調査した。その結果を基に、システムの詳細化を行い「サイバー／リアル空間モニタリング情報分析手法」を検討し、システムを用いた実証実験についての「課題抽出と解決策」の検討を行った。

5. 事後評価結果

5-1. プロジェクト企画調査の目標の達成状況

プロジェクト企画調査として予定された活動は概ね実践されたが、一部達成されたと認められないところがあった。危険事例調査においては、サンプル数が少なく、実態が十分に把握できたかどうか疑問であり、情報分析手法の検討においては、システムが子どもの安全確保に効果的かどうかを測るスピードや地理的スケールの定量性が不明である等、現実の問題解決に寄与する内容としての目標達成は十分とはいえない。

5-2. 研究開発プロジェクトの提案にむけた準備状況

研究開発プロジェクトの必要性及び実行可能性は、ある程度確認されたが十分ではなかった。子どものインターネット利用状況と危険事例、及びフィルタリングサービス・ソフトウェアの現状の調査結果から、研究開発プロジェクトが目指す、フィルタリングソフトに依存しない新たな安全確保システムの必要性は確認された。一方で、情報のモニタリングに対する心理的抵抗も大きいことが示されており、ユーザーが新たなシステムを受け入れるかどうか、という社会的必要性及び実行可能性は今後の課題として残された。また、用語抽出システムを含む情報分析手法についての可能性は示されたが、まだ科学的・技術的に実行可能性が検証されたとは言い難い。特に危険度の閾値の設定は今後の課題である。

研究開発プロジェクトの内容及び計画は、ある程度具体化されたが十分ではなかった。犯罪に巻き込まれるパターンの詳細化、実証実験の詳細設計は、今後の課題として残されている。また、最終的に社会に役立つ研究開発プロジェクトとなるためには、対象となる子どもの行動や家庭・学校・地域社会の求めるシステム設計となるよう十分なニーズの調査が必要である。特に、受け手が警告を有効に活用する社会的受容に関しても、検討が必要と思われる。開発したシステムを活用し普及する手段として、携

帯電話会社等の民間企業が主体となるサービス提供による普及等の手段も考慮する余地がある。

研究者と問題解決に取り組む人々が協働する体制は、ある程度整備されたが十分ではなかった。実証実験の体制整備、及び現実の問題解決に取り組むステークホルダーの参画等による、社会に有効活用されるシステム開発に必要な協働体制の充実が必要である。